



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2810 URL https://housefoods-group.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 仲川 宜秀 (TEL) 03-5211-6039  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	253,386	1.3	19,227	△1.0	21,125	6.5	13,956	59.5
2021年3月期	250,066	—	19,413	—	19,837	—	8,752	—

(注) 包括利益 2022年3月期 21,581百万円(75.7%) 2021年3月期 12,284百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	139.75	—	5.3	5.6	7.6
2021年3月期	86.87	—	3.5	5.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △322百万円 2021年3月期 △1,230百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	382,021	298,567	70.4	2,700.99
2021年3月期	369,335	286,883	69.8	2,559.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 268,966百万円 2021年3月期 257,825百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,140	△10,398	△10,068	75,705
2021年3月期	23,181	△8,558	△6,172	78,343

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,634	53.0	1.8
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,581	32.9	1.7
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		40.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	270,600	6.8	18,400	△4.3	19,500	△7.7	11,200	△19.8	113.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P25「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	100,750,620株	2021年3月期	100,750,620株
2022年3月期	1,169,959株	2021年3月期	2,816株
2022年3月期	99,867,791株	2021年3月期	100,748,551株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,464	6.7	11,066	9.8	12,079	10.2	13,096	23.0
2021年3月期	21,061	0.3	10,083	5.4	10,963	6.8	10,645	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	131.13	—
2021年3月期	105.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	222,917	193,625	86.9	1,944.40
2021年3月期	216,741	187,923	86.7	1,865.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 193,625百万円 2021年3月期 187,923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 経営環境	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
(4) 目標とする経営指標	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
4. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益及び包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(追加情報)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 補足情報	33
(1) 業績の状況	33
(2) グループ会社数	33
(3) 連結損益計算書の状況	34
(4) 連結貸借対照表の状況	38
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	38
(6) 設備投資の状況	39
(7) 減価償却費の状況	39
(8) 主要経営指標等	39
(9) 参考情報	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の事業環境は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の急騰など、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、当期より第七次中期計画をスタートしております。当中期計画では、「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」全てにおいてクオリティ企業への変革を加速するとともに、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列バリューチェーンを私どもの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長をめざしております。

その初年度である当連結会計年度の売上高は、前期に生じた巣ごもり特需の反動やコロナ影響の長期化などから香辛・調味加工食品事業や健康食品事業が低調に推移したものの、海外食品事業やその他食品関連事業が伸長したことで増収となりました。営業利益は、外食事業におけるのれん償却費の減少が寄与したものの、香辛・調味加工食品事業の減益影響が大きく、前期を下回る結果となりました。経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した持分法による投資損失や減損損失が減少したほか、投資有価証券売却益を計上したことなどにより増益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2022年3月期	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	253,386	101.3
営業利益	19,227	99.0
経常利益	21,125	106.5
親会社株主に帰属する当期純利益	13,956	159.5

当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2021年3月期	2022年3月期
ATO(総資産回転率)	0.68回	0.67回
ROS(売上高営業利益率)	7.8%	7.6%
ROA(総資産営業利益率)	5.3%	5.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	3.5%	5.3%

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。なお、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	117,422	97.5	12,628	80.9
健康食品事業	14,432	94.4	△138	—
海外食品事業	39,110	114.8	5,250	114.5
外食事業	45,422	101.6	1,502	—
その他食品関連事業	45,571	103.8	1,480	83.6
小計	261,957	101.4	20,721	99.1
調整（消去）	△8,571	—	△1,494	—
合計	253,386	101.3	19,227	99.0

(注) 1. 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

#### <香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、既存事業の収益力強化とともに新価値創出に基づく成長実現に取り組んでおります。当連結会計年度は、前期生じた巣ごもり特需の反動影響を受けるなか、家庭用事業においてレトルト製品のレンジパウチ化を推進したほか、業務用事業において大容量レトルト製品の製造ラインを新たに稼働するなど、変容するお客様ニーズに即した付加価値の向上に取り組みました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,174億22百万円、前期比2.5%の減収、営業利益は減収影響に加え、減価償却費の増加や下期以降の原材料価格の急騰もあり、126億28百万円、前期比19.1%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は10.8%となり、前期より2.2pt減少いたしました。

#### <健康食品事業>

当事業セグメントは、国内の厳しい事業環境が継続するなか、第七次中期計画において構造改革の推進とともに機能性素材系バリューチェーンの早期構築に取り組んでおります。当連結会計年度は、低収益事業からの戦略的撤退や国内家庭用製品の営業機能の統合による顧客接点の拡大など、構造改革に取り組みました。売上高は、低収益事業からの撤退や外飲み機会が長期間抑制されたことによる主力製品の伸び悩みもあり減収となりました。利益面ではコロナ禍の影響が長引き引き続き厳しい状況にありますが、販売チャンネルの多角化など構造改革の成果が一部に見られ、営業損失は前期から縮小しております。

以上の結果、健康食品事業の売上高は144億32百万円、前期比5.6%の減収、営業利益は1億38百万円の損失、前期からは2億58百万円改善いたしました。結果、売上高営業利益率は△1.0%となり、前期より1.6pt向上しております。

#### <海外食品事業> 連結対象期間：主として2021年1月～12月

米国豆腐事業は、拡大するプラントベースフードの需要を取り込むことができたものの、第3四半期以降サプライチェーンの混乱やインフレの進行により原材料価格や物流費等が急騰したことで、増収減益となりました。

中国カレー事業は、散発的な新型コロナウイルス感染症拡大による行動規制の影響を受けるなか、コロナ前の水準を上回る成長を実現し増収となりました。利益面は、事業活動の制限によりコストが抑制された前期の反動に加え、原材料価格の急騰もあり減益となりました。

タイ機能性飲料事業は、大容量パック製品を投入するなど新たなビタミン摂取シーンの創出に取り組みました。加えて、政府による消費刺激策もあり伝統的市場で配荷が促進されたことや税負担の軽減もあり、増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は391億10百万円、前期比14.8%の増収、営業利益は52億50百万円、前期比14.5%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は13.4%となり、前期と同水準になりました。

<外食事業> 連結対象期間：(株)壺番屋は2021年3月～2022年2月、海外子会社は2021年1月～12月

当事業セグメントは、コロナ影響の長期化に伴い厳しい事業環境となりましたが増収増益となりました。

(株)壺番屋は、継続的に店舗営業時間の短縮を余儀なくされたことで、国内既存店売上高は前期から1.4%減となりましたが、配達代行の導入店舗を増やすなど、拡大する宅配需要の取り込みに努めました。一方、海外店舗はエリアごとに状況が異なるものの、前期の大幅な落ち込みからは回復傾向にあります。

以上の結果、外食事業の売上高は454億22百万円、前期比1.6%の増収となりました。営業利益は15億2百万円、(株)壺番屋を連結子会社とした際に発生したのれんの償却が前期に完了したこともあり、前期から21億62百万円の増益となりました。結果、売上高営業利益率は3.3%となり、前期より4.8pt向上いたしました。

<その他食品関連事業>

(株)デリカシェフは、総菜や焼成パン類が伸長したことで生産性の改善が進み、増収増益となりました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、MA米(ミニマム・アクセス米)の落札が増加したことで増収となりましたが、外食需要が長期的に低迷したことにより減益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は455億71百万円、前期比3.8%の増収、営業利益は14億80百万円、前期比16.4%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は3.2%となり、前期より0.8pt減少いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて126億86百万円増加し3,820億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加し1,571億23百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて125億2百万円増加し2,248億98百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が39億1百万円、有価証券が35億7百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が33億42百万円、商品及び製品が16億58百万円、原材料及び貯蔵品が8億95百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定が21億44百万円減少した一方で、投資有価証券が64億61百万円、退職給付に係る資産が43億77百万円、ソフトウェアが28億円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて10億2百万円増加し834億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億円減少し516億9百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億3百万円増加し318億45百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が14億83百万円増加した一方で、未払金が14億16百万円、電子記録債務が5億77百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が12億43百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の取得により自己株式が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて116億84百万円増加の2,985億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から70.4%となり、1株当たり純資産が2,559円12銭から2,700円99銭となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、当該会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー161億40百万円に対し、「有形固定資産の取得」「投資有価証券の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△103億98百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△100億68百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は757億5百万円となり、期首残高より26億38百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は161億40百万円(前期比△70億42百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益233億69百万円、法人税等の支払額76億76百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、売上債権の増減額の増加（前期比△75億6百万円）、税金等調整前当期純利益の増加（前期比+113億4百万円）、減損損失の減少（前期比△94億39百万円）、のれん償却額の減少（前期比△16億64百万円）などが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は103億98百万円（前期比△18億40百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出118億63百万円、投資有価証券の取得による支出106億37百万円、有価証券の売却による収入95億円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、投資有価証券の取得による支出の増加（前期比△61億78百万円）、有価証券の売却による収入の増加（前期比+25億98百万円）、有価証券の取得による支出の減少（前期比+25億8百万円）などが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は100億68百万円（前期比△38億95百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出425億24百万円、自己株式の取得による支出40億1百万円、配当金の支払額46億11百万円、短期借入れによる収入429億65百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、短期借入れによる収入の減少（前期比△50億円）、自己株式の取得による支出の増加（前期比△39億95百万円）、短期借入金の返済による支出の減少（前期比+51億40百万円）などが要因であります。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,181	16,140	△7,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,558	△10,398	△1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,172	△10,068	△3,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	1,688	1,665
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,473	△2,638	△11,111
現金及び現金同等物の期首残高	69,870	78,343	8,473
現金及び現金同等物の期末残高	78,343	75,705	△2,638

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	66.5	66.6	67.7	69.8	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	95.9	120.8	96.7	99.3	75.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	62.6	63.7	45.9	40.5	60.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	263.5	256.0	383.1	444.8	537.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	253,386	270,600	+17,214	+6.8
営業利益	19,227	18,400	△827	△4.3
経常利益	21,125	19,500	△1,626	△7.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,956	11,200	△2,757	△19.8

## ・セグメント別

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
香辛・調味加工食品事業				
売上高	117,422	122,500	+5,078	+4.3
営業利益	12,628	9,700	△2,928	△23.2
健康食品事業				
売上高	14,432	15,800	+1,368	+9.5
営業利益	△138	300	+438	—
海外食品事業				
売上高	39,110	45,100	+5,990	+15.3
営業利益	5,250	5,500	+250	+4.8
外食事業				
売上高	45,422	52,000	+6,579	+14.5
営業利益	1,502	3,400	+1,898	+126.4
その他食品関連事業				
売上高	45,571	44,200	△1,370	△3.0
営業利益	1,480	1,600	+120	+8.1
調整額				
売上高	△8,571	△9,000	△429	—
営業利益	△1,494	△2,100	△606	—



当社グループは、2021年4月よりスタートした第七次中期計画において「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」全てにおいてクオリティ企業への変革を加速するとともに、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列バリューチェーンを私どもの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長の実現に向けて取り組んでおります。

中期計画の中間年度となる次期の経営環境は、世界的なインフレの進行に加え、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりもあり、サプライチェーンの混乱、原材料価格・エネルギーコストの高騰、円安の進行など、一段と厳しい状況に直面しております。当社グループでは、さらなる合理化・効率化に努めるとともに、一部製品・サービスにおいては価格改定を実施し、想定される様々なコストの吸収に努めてまいります。

このような状況ではありますが、当社グループは、変容するお客様ニーズへの対応や調達機能の強化等、提供価値向上のためグループ最適の視点での取り組みを進めてまいります。次期につきましては、4系列バリューチェーンの構築に向け、機能性素材系バリューチェーンのグローバル展開を推進する新会社の設立、スパイス系バリューチェーンにおける業務用事業統合に向けた準備など、引き続き構造改革に取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は2,706億円（前期比+6.8%）、営業利益は184億円（前期比△4.3%）、経常利益は195億円（前期比△7.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億円（前期比△19.8%）を予定しております。

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めると共に、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり23円を予定しており、中間配当23円とあわせた年間配当は、前期と同額の1株当たり46円を予定しております。

これにより連結配当性向は32.9%となり、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は31.8%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間46円（中間配当23円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

## （6）事業等のリスク

当社グループはグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて企業市民としての責任を果たしながら、“「食で健康」クオリティ企業への変革”を進めております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等（以下「財政状態等」）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避に努めております。また、リスクが顕在化した際には、経営および事業リスクの最小化に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### <新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響>

COVID-19の発生以来、感染拡大と抑制施策が繰り返されるなか、当社グループはライフラインを支える「食」の一翼を担う企業グループとして、継続的に事業を進められるよう定められた流行フェーズ毎の対応ガイドに則ったうえで、業務のあり方の工夫や働く環境の整備等の感染防止に努めております。今後も更なる影響長期化の想定に加え、COVID-19がもたらした社会要請の高まりや生活者の行動変容への対応が必要不可欠と考えております。

<p><b>《事業への影響》</b></p> <p>家庭内食機会の拡大やその反動、外食事業や業務用製品事業の市場縮小により財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。また、「ウコンの力」等の飲酒シーンと連動性のある製品を有しておりますハウスウェルネスフーズ㈱では、外出自粛、働き方・ライフスタイルの変化に伴い飲酒機会の縮減が継続することで財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。</p>
<p><b>《バリューチェーン全体への影響》</b></p> <p>国内外に多数の製造・事業拠点を有しておりますほか、世界各地から原材料を調達しております。上述の通り感染防止策を講じておりますが、クラスターの発生による事業活動の一時停止や海外調達原料の供給不安等により、製品・サービスの供給に支障をきたすリスクがあります。</p>
<p><b>《事業の運営・拡大への影響》</b></p> <p>COVID-19の環境下では、海外等の訪問が必要な事業投資において進行が困難になること、想定外の時間を要すること等が想定され、事業拡大が停滞するリスクがあります。</p>

**(1) お客様に対する責任に関連するリスク**

事業会社として持続的に成長し、世の中に独自の価値を提供し続けるための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

**① 国内市場動向に関するリスク**

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループ売上の約8割を国内販売が占めております。香辛・調味加工食品事業においては、ルウカレー等の調理型製品が売上の主軸であり、底流で続く食の外部化の進展により、健康食品事業においては、ライフスタイルの変化により市場縮小の可能性がります。</p>	<p>国内景気の動向や人口の減少が長期的な消費の低迷や販売競争の激化に繋がるリスクがあります。また、左記の市場縮小への対応が遅れることで提供価値が毀損するリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループの価値提供領域を「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーン（以下「VC」）と定め、国内外で価値創造を推進</li> <li>・既存成熟領域での生産性向上による収益力強化、国内外の成長領域への経営資源の重点配分</li> <li>・グループ横断取組（以下「GOT」）の実行による、グループ経営資源の共有化・効率化と価値提供力の向上</li> <li>・事業開発・R&amp;D・人材開発が三位一体となり、新価値創出を推進</li> </ul>

**② 事業拡大に関するリスク**

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、2013年の持株会社体制移行後、2015年に㈱荳番屋を、2016年に㈱ギヤバンをグループに迎えるなど、VCの拡大を進めております。また2017年にはコーポレートベンチャーキャピタルを設立し、事業シナジーが見込まれる企業への投資を通じた新たな価値基盤の創出に取り組んでおります。その結果、企業買収に伴うのれんや無形資産を計上することがあります。</p>	<p>事業計画の未達や市場環境の変化等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合、また当初想定したシナジーが得られない場合、企業買収に伴うのれんや無形資産について減損損失等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営会議等における投資計画の検証（財務的視点での妥当性、事業戦略視点での収益性や成長性リスク等）</li> <li>・M&amp;A等の事業投資に由来する課題事項の知見蓄積と投資プロセス管理の強化を目的とした諮問機関（投資委員会）の設置</li> <li>・投資実行後のモニタリングのルール強化（当初想定に対して事業上の変化が発生する場合には、遅滞なく投資委員会にて諮問を行い、経営会議にて経営判断を行う等）</li> </ul>

③ 技術革新に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>成熟した食品産業においては、既存の事業競争に加え、異業種参入や新技術の台頭により競争環境も多様化しております。</p>	<p>お客様や社会が直面する課題の解決に繋がるR&amp;D機能の強化やデジタル化への対応に努めておりますが、こうした対応が遅れた場合、競争優位性が低下し、提供価値が陳腐化するリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R&amp;D重点領域およびテーマの設定と経営資源の集中投下</li> <li>・ イノベーション創出力と実現力向上への意識改革、風土醸成</li> <li>・ グループ企業間の技術課題の解決だけでなく、事業創造を目指したVC間の連携強化</li> <li>・ オープンイノベーションを通じた共創戦略の推進</li> <li>・ デジタル投資の積極化による基盤構築と新価値創出</li> </ul>

④ 海外事業展開に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>進出各国においてカレー製品、豆腐製品、機能性飲料製品等の事業を展開しております。食文化は元来保守的な性質を有しており、進出各国の食文化へ浸透、定着には、緻密な事前調査や継続的な事業基盤の強化が必要不可欠です。</p>	<p>進出各国の食文化への浸透、定着が想定を下回ることによって事業計画の遅れや減損損失が生じる恐れがあります。</p> <p>また、事業規模に見合う経営基盤の構築や整備の遅れ、各国法令の発布や改正への対応の遅れ、カンントリーリスク顕在化等により、利益創出力の低下、ガバナンス不全等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食文化の受容性や認知度に関する緻密な市場調査に基づいた市場ポテンシャルの予測</li> <li>・ 経営マネジメント人材の継続的な育成・確保、外部機関とも連携した各国法令情報の収集等による事業基盤の強化</li> <li>・ グループ本社と海外事業会社が連携し、事業規模に応じたリスクマネジメント体制の構築・整備</li> <li>・ 複数エリアへの事業展開を進めることによる事業基盤分散、カンントリーリスク低減</li> </ul>

⑤ 食の安全・安心に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>価値ある商品やサービスをお客様に安全・安心に提供し続けるために、グループ一丸となって品質の維持・向上に取り組んでおります。しかしながら万一、製品、サービスの品質トラブルが発生した場合には、お客様の健康危害や不安の発生、それに伴う企業ブランドの毀損、社会的信用の失墜、対応に係るコスト増加のリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ品質保証会議・グループ品質保証責任者会議を中心としたグループ全体での品質保証体制の強化・推進</li> <li>・ グループ会社の特性に応じたISO9001やFSSC22000等の国際的な品質・食品安全マネジメントシステムの取得および運用</li> <li>・ 食品の安全・品質にかかわる法規制やお客様の食品安全への関心事等に関連する品質リスク情報のマネジメント</li> <li>・ 食の安全・安心をテーマとした学習会を通じた人材育成</li> <li>・ プロフェッショナル表彰制度等を通じた、品質を重視する組織風土の醸成</li> <li>・ お客様の声を反映する活動を通じた商品設計から販売に至る各工程における品質保証の向上</li> <li>・ 製品パッケージやWEB等を通じた分かりやすい情報開示の徹底</li> </ul>

**(2) 社員とその家族に対する責任に関するリスク**

当社グループの中長期的な成長には、性別や国籍などの属性の多様性ととも、一人ひとりが持つ多様な経験や適性をいかしていくことが欠かせません。社員が仕事を通じて豊かな人生を過ごしていけるよう、成長や活躍を支援する活動における主要なリスクは、以下のとおりです。

**① 多様性のある人材の確保、育成、活躍に関するリスク**

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>グループ各社の特性や成長ステージ、また、GOTの具現化やグローバルな事業領域拡大に応じて人材を適切に確保・育成し供給できないこと、多様性やチャレンジを尊重する組織風土が醸成できないことは、イノベーション創出力の毀損、事業における機会損失や優秀人材の流出を起すリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内公募制や副業制度、およびグループ内外での人材交流により、社員が多様な成長経験を積むことの支援</li> <li>・アセスメントを通じた適性の把握と、適性の強化・拡大に向けた社内外での学習機会の更なる提供</li> <li>・事業の成長領域に対する人材投下と育成</li> <li>・高度な専門性や新たな知見を有する社外人材の獲得</li> <li>・性別、国籍、キャリア、障がいの有無等を問わず、多様な人材が成長に向けてチャレンジをできる組織風土づくり</li> <li>・差別やハラスメントのないコンプライアンスを順守する安全・安心な職場環境づくり</li> <li>・社員の健康支援制度</li> </ul>

**(3) 社会に対する責任に関連するリスク**

社会に存在する企業市民として、本業を通じて社会の様々な課題解決に貢献するための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

**① 持続可能な原材料調達に関するリスク**

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループはスパイスをはじめ様々な原材料を世界各国から調達しております。</p> <p>原材料の調達にあたっては、国際的な需要の拡大に伴う食資源の調達競争の激化や需給動向の変化、気候変動や地政学的リスク、資材お取引先での感染症集団発生による原材料の供給停止・遅れ、VCの各段階における社会・環境問題への対応の遅れ等により、調達の不全やコストの増加、社会的信用の失墜等に繋がるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川上領域の取組強化に向けた各種施策の遂行（産地多様化による安定調達、技術開発・品質向上等における調達地との協働取組、サプライヤー監査の実施等）</li> <li>・持続可能な調達の実現に向けた仕組みの構築（生産地の社会課題や環境等に配慮した原材料調達の推進、第三者機関（Sedex）等を活用した人権デューデリジェンスの強化、環境負荷の低い調達方法への見直し）</li> <li>・重要原材料の安全在庫基準の見直し、その他原材料の安全在庫基準内での運用</li> </ul>

**② 気候変動に関するリスク**

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>気候変動は世界規模で影響を与える問題であり、国内外でVCを構築する当社グループにとって重要な課題と認識し対策を実施しておりますが、気温の上昇や異常気象、自然災害等によって原材料の調達不全やコスト増、生産停止等の事業活動の分断が生じるリスクがあります。また、脱炭素への対応が不足および遅延することで、生産コストの上昇や事業活動の制限、企業価値の毀損が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境投資判断基準の策定による環境負荷低減に向けた投資の促進</li> <li>・CO2等の温室効果ガス排出に関する新たなエネルギー施策の検討と実施（スコープ1・2の排出削減取組の加速、スコープ3への対応）</li> <li>・食品ロスや工程ロスの低減（飼料肥料化・フードバンク・廃棄抑制・原料使い切り技術確立）、環境に配慮した容器包装の開発等による資源循環、再資源化の促進</li> <li>・再生可能エネルギーへのシフト</li> </ul>

③ 天候要因、大規模自然災害、重篤な疾病の流行に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬等の天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。なおCOVID-19が当社グループに与える影響については前述&lt;新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響&gt;に記載しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生、重篤な感染症の大流行に際して、食品企業の使命として人命の安全を確保しながらも製品供給を果たすための生産・供給体制の整備等の危機管理体制を構築</li> <li>・国内外グループ会社の事業特性や事業規模に応じた事業継続計画（BCP）の策定と定期的な訓練等を通じた見直し</li> </ul>

(4) その他共通のリスク

① 法的規制とソフトローに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法等の各種規制や、海外進出先における現地法令等の適用を受けております。</p> <p>各国の法令等を順守して、国内・海外の事業活動を行っておりますが、社会環境の変化、価値観の多様化のなかで、新たな法令等が制定されております。</p> <p>既存の法令等はもちろん、新しい法令等の制定や改正の情報を適時入手し、その内容にそった実務対応が適切にできていない場合には、また、多様化した価値観を尊重した道徳観、倫理観をもった事業活動ができていない場合には、事業活動が制限される可能性があるほか、お客様利益の損失、法令違反や社会的要請に反する行動等による処罰や事業活動の制限を受けた場合の対応コストの増加、信用失墜による企業価値の低下等につながるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ共通の価値観である「ハウスウェイ」や行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」「ハウス食品グループ行動指針」に基づく、役員・社員一人ひとりの関係各国における法令・国際ルールへの順守、現地の人権、文化、伝統、慣習の尊重による友好的な関係の維持・促進</li> <li>・ハウス食品グループの取締役等で構成される「グループCSR委員会」を通じて、グループ全体のCSR重要テーマの取組状況のモニタリング・レビューの実施</li> <li>・CSR重要テーマであるコンプライアンスについては、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、各社の課題解決を推進</li> <li>・コンプライアンス上の問題の早期発見、解決に向けた「グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン」の整備、周知徹底</li> <li>・各種法令に係る主管部門や法務部門による新規法律情報、法改正情報の収集とその実務対応</li> </ul>

② 為替変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループが海外から調達する原材料において、為替変動の影響により調達コストが増加する可能性があります。</p> <p>当社グループの外貨建て債権債務については、為替変動の影響により為替差損益が発生する可能性があります。</p> <p>当社グループの海外売上高比率は約2割の水準でありませんが、海外事業展開の加速に取り組んでおり、今後重要性が高まることを見込んでおります。連結財務諸表作成のため、展開各エリアの現地通貨で作成された財務諸表を円換算しており、為替変動の影響があります。</p>	<p>(海外から調達する原材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合理的な範囲で輸入原料の国内在庫を積み増すことで将来的な為替変動によるリスクを低減</li> </ul> <p>(外貨建て債権債務)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替予約や通貨スワップ等により将来的な為替変動によるリスクのヘッジ</li> </ul>

③ 情報セキュリティに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、開発・生産・物流・販売・労務等の情報や通信販売等によるお客様の個人情報について、多くをITシステムにより管理しております。災害によりソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えたサイバー攻撃等によるシステム障害や情報漏洩、改ざん等の被害が発生した場合、また働き方の多様化に伴う情報の持ち出しや不適切な取扱いにより社有情報の外部漏洩が発生した場合、財政状態等や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティを包括的に管理するための体制整備とルールの徹底</li> <li>・ソフトウェアや機器によるシステムセキュリティ対策、社員教育や訓練の実施</li> <li>・在宅勤務やWEB会議等の働き方の多様化に対する定期的な社内調査による現状確認の実施</li> <li>・守るべき社有情報の特定と影響評価の実施、適切な情報漏洩防止策の設定と実施の徹底</li> </ul>

## 2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

#### 『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

#### 『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。

#### 『ハウスの意（こころ）』

社是（「誠意・創意・熱意を持つ。」）・ハウス十論で構成

### (2) 経営環境

当社の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格・エネルギーコストの高騰に加え、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内では、コロナ禍での内食需要の増加が一巡し、新たな生活様式の定着と共に、お客様ニーズの多様化や食の外部化の進展が見込まれます。また、生産年齢人口減少に加え、コロナ禍をきっかけにした働き方への意識の変化など雇用・労働環境が変化してきております。海外では、環境意識や健康意識の高まりを背景にプラントベースフード需要が拡大する米国、市場ポテンシャルの大きい中国やアセアンなど、引き続き市場の成長が見込まれます。同時に、CO<sub>2</sub>や廃棄物の削減をはじめとした地球環境等の社会問題の解決に向けた取組への要請が強まっております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、一部製品・サービスにおいて価格改定を実施すると共に、お客様ニーズの変化への対応力を強化し、ダイバーシティの実現に向けた取組を進展させ、社会から求められる企業市民としての責務を果たしていくことをめざしてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、当期より第七次中期計画をスタートしており、「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進してまいります。

「お客様に対して」では、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーンを当社グループの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、バリューチェーンごとの取組領域やテーマを明確にしております。既存領域では収益基盤の強化および生産性の向上に取り組み、成長領域および新規領域では、経営資源を重点的に配分して持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

また、「スパイスVC-GOT」「生産GOT」「BtoB-GOT」の3つのGOT（グループ横断取組）を実行に移しております。「スパイスVC-GOT」では、グループの調達力強化をめざし、川上を起点としたグローバル戦略を推進してまいります。「生産GOT」では、グループとして最適な生産マネジメント体制の構築をめざしてまいります。「BtoB-GOT」では、国内BtoB事業においてハウス食品㈱と㈱ギャバンの強みを融合して、業務用市場でのプレゼンス向上を図ります。

さらに、事業開発、R&D、人材開発が一体となり、新価値創出によるトップライン伸長を図ってまいります。

「社員とその家族に対して」では、コロナ禍をきっかけにリモートで働く機会が増加し、働き方への意識が変化するなか、働きがい変革を進め「働きやすさ」を追求すると同時に、「仕事のやりがい」を感じられる職場づくりや、キャリア形成に重点を置いた施策を進め、「ダイバーシティの実現」により生産性を向上させ、社員とグループの成長を共にめざしてまいります。

「社会に対して」では、環境問題の深刻化により社会課題への取組要請が強まっていることから、サプライチェーンを含めたCO<sub>2</sub>および廃棄物削減への取組領域の拡大や、各バリューチェーンの強みをいかした新たな健康価値創出を図ることで、バリューチェーン全体で社会課題への取組を加速してまいります。

### ●財務戦略

第七次中期計画の期間中に、4系列バリューチェーンの成長領域へ400億円、既存領域へ200億円、デジタル変革・環境領域へ100億円の、計700億円の事業投資を計画しております。また、当社グループが保有するいわゆる政策保有株式の一部売却を原資とした、120億円の自己株式取得を計画しております。

### ●コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。

会社機関におきましては、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実することを目的に、2021年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会においては、社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役が、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤の監査等委員である取締役は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査等委員監査の実効性の確保に努めております。

このほか、独立社外取締役を委員長とし委員の過半数を独立役員で構成する、指名諮問委員会と報酬諮問委員会の2つの委員会を設置し、取締役の選任・解任、報酬決定の手続きにおける客観性と透明性を確保しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

### ●次期の主な取組

第七次中期計画に基づき、既存領域では収益基盤の強化および生産性の向上に取り組み、成長領域および新規領域では、グループ最適の観点から経営資源を重点的に配分することで、バリューチェーンの幹を太くし、持続的な成長を実現してまいります。

国内においては、スパイス系バリューチェーンで、成長領域である国内BtoB事業の成長に向けグループ資源を再構成し、顧客価値を最大化し持続的成長をめざすことを目的に、ハウス食品(株)の業務用事業を(株)ギャバンに承継する吸収分割を実施いたします。また、成長するスパイス市場での収益基盤を強化し、コア事業の収益性改善により、国内収益基盤の更なる強化をめざすことを目的に、(株)ギャバン関東工場の生産能力増強に加え、ハウス食品(株)、(株)ギャバン、ハウスあいファクトリー(株)の生産拠点の役割を明確にし、各社の強みをいかした生産体制を構築してまいります。

海外においては、大豆系バリューチェーンで、米国での生産体制強化や欧州への展開などさらなる成長ステージへの基盤強化をすすめてまいります。また、機能性素材系バリューチェーンでは、ハウス食品グループアジアパシフィック社を設立し、東南アジア地域における経営統括、製品開発、技術・販売支援等を担い、機能性素材系バリューチェーンの確立と加速をめざしてまいります。



## (4) 目標とする経営指標

第七次中期計画最終年度（2024年3月期）における目標とする経営指標は、次のとおりです。

	第七次中期計画最終年度 (2024年3月期) 目標
売 上 高	3,050億円
営 業 利 益	260億円
A T O ( 総 資 産 回 転 率 )	0.80回
R O S ( 売 上 高 営 業 利 益 率 )	8.5%
E B I T D A マ ー ジ ン	13.2%
R O A ( 総 資 産 営 業 利 益 率 )	6.8%
E - r a t i o ( 自 己 資 本 比 率 )	70.6%
R O E ( 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 )	6.1%

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,905	75,004
受取手形及び売掛金	43,104	46,446
有価証券	9,515	6,008
商品及び製品	12,634	14,292
仕掛品	2,301	2,520
原材料及び貯蔵品	5,185	6,080
その他	5,472	6,866
貸倒引当金	△177	△92
流動資産合計	156,939	157,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,504	33,717
機械装置及び運搬具(純額)	17,639	19,740
土地	31,940	31,314
リース資産(純額)	1,586	1,479
建設仮勘定	3,138	3,538
その他(純額)	2,134	2,235
有形固定資産合計	89,942	92,024
無形固定資産		
のれん	312	268
商標権	19,370	18,850
ソフトウェア	1,554	4,354
契約関連無形資産	19,802	19,002
ソフトウェア仮勘定	2,268	124
その他	714	770
無形固定資産合計	44,021	43,368
投資その他の資産		
投資有価証券	60,268	66,729
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	782	753
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	9,947	14,325
破産更生債権等	638	622
長期預け金	1,080	1,073
その他	6,609	6,867
貸倒引当金	△1,892	△1,865
投資その他の資産合計	78,433	89,506
固定資産合計	212,396	224,898
資産合計	369,335	382,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,781	18,264
電子記録債務	1,847	1,269
短期借入金	3,650	4,149
リース債務	519	575
未払金	11,403	9,986
未払法人税等	3,814	3,452
賞与引当金	476	472
役員賞与引当金	80	58
株主優待引当金	92	96
資産除去債務	12	4
その他	13,238	13,284
流動負債合計	51,910	51,609
固定負債		
長期借入金	96	177
リース債務	1,142	963
長期未払金	215	181
繰延税金負債	21,976	23,220
退職給付に係る負債	1,948	1,999
資産除去債務	738	815
長期預り保証金	3,984	3,877
その他	442	613
固定負債合計	30,542	31,845
負債合計	82,452	83,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,829
利益剰余金	199,623	208,969
自己株式	△11	△3,984
株主資本合計	232,389	237,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	21,257
繰延ヘッジ損益	△34	40
為替換算調整勘定	△356	2,925
退職給付に係る調整累計額	5,462	6,982
その他の包括利益累計額合計	25,437	31,204
非支配株主持分	29,058	29,601
純資産合計	286,883	298,567
負債純資産合計	369,335	382,021

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	250,066	253,386
売上原価	154,114	158,383
売上総利益	95,953	95,003
販売費及び一般管理費	76,539	75,776
営業利益	19,413	19,227
営業外収益		
受取利息	253	240
受取配当金	673	693
受取家賃	804	854
為替差益	111	353
補助金収入	120	1,026
その他	588	553
営業外収益合計	2,549	3,719
営業外費用		
支払利息	52	61
貸貸費用	638	691
持分法による投資損失	1,230	322
訴訟関連費用	—	281
その他	206	465
営業外費用合計	2,126	1,821
経常利益	19,837	21,125
特別利益		
固定資産売却益	2	194
投資有価証券売却益	2,453	3,099
店舗売却益	134	74
その他	0	7
特別利益合計	2,590	3,375
特別損失		
固定資産売却損	11	6
固定資産除却損	224	385
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	3	99
減損損失	10,075	636
その他	32	5
特別損失合計	10,361	1,130
税金等調整前当期純利益	12,066	23,369
法人税、住民税及び事業税	7,160	7,308
法人税等調整額	△2,012	219
法人税等合計	5,148	7,528
当期純利益	6,917	15,842
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,752	13,956
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,835	1,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880	663
繰延ヘッジ損益	△55	85
為替換算調整勘定	△673	3,431
退職給付に係る調整額	4,250	1,582
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△22
その他の包括利益合計	5,367	5,740
包括利益	12,284	21,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,035	19,724
非支配株主に係る包括利益	△1,751	1,858

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	195,844	△6	228,616
会計方針の変更による 累積的影響額			△340		△340
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,948	22,829	195,505	△6	228,276
当期変動額					
剰余金の配当			△4,634		△4,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,752		8,752
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,118	△5	4,113
当期末残高	9,948	22,829	199,623	△11	232,389

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,650	14	292	1,198	20,154	32,160	280,930
会計方針の変更による 累積的影響額					—	△88	△428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,650	14	292	1,198	20,154	32,072	280,502
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,634
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		8,752
自己株式の取得					—		△5
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,714	△48	△647	4,264	5,283	△3,015	2,268
当期変動額合計	1,714	△48	△647	4,264	5,283	△3,015	6,381
当期末残高	20,364	△34	△356	5,462	25,437	29,058	286,883

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	199,623	△11	232,389
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,948	22,829	199,623	△11	232,389
当期変動額					
剰余金の配当			△4,610		△4,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,956		13,956
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		1		27	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	9,346	△3,973	5,373
当期末残高	9,948	22,829	208,969	△3,984	237,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,364	△34	△356	5,462	25,437	29,058	286,883
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,364	△34	△356	5,462	25,437	29,058	286,883
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		13,956
自己株式の取得					—		△4,001
自己株式の処分					—		28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	893	74	3,281	1,520	5,767	543	6,311
当期変動額合計	893	74	3,281	1,520	5,767	543	11,684
当期末残高	21,257	40	2,925	6,982	31,204	29,601	298,567



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,066	23,369
減価償却費	10,035	10,941
のれん償却額	1,708	45
減損損失	10,075	636
持分法による投資損益 (△は益)	1,230	322
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△22
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	64
受取利息及び受取配当金	△926	△934
支払利息	52	61
為替差損益 (△は益)	△135	△553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,439	△3,099
固定資産売却損益 (△は益)	9	△188
固定資産除却損	224	385
店舗売却損益 (△は益)	△134	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	4,549	△2,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,588	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,121	1,357
未払賞与の増減額 (△は減少)	△160	△4
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,714	△107
その他の資産の増減額 (△は増加)	△424	△3,522
その他の負債の増減額 (△は減少)	392	△306
小計	29,824	22,896
利息及び配当金の受取額	957	949
利息の支払額	△52	△30
法人税等の支払額	△7,548	△7,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,181	16,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,089	△1,730
定期預金の払戻による収入	2,061	2,026
有価証券の取得による支出	△4,508	△2,000
有価証券の売却による収入	6,902	9,500
有形固定資産の取得による支出	△8,819	△11,863
有形固定資産の売却による収入	5	1,408
店舗売却による収入	301	116
無形固定資産の取得による支出	△2,175	△1,912
投資有価証券の取得による支出	△4,459	△10,637
投資有価証券の売却による収入	4,534	4,689
出資金の払込による支出	△0	—
出資金の回収による収入	11	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△323	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,558</b>	<b>△10,398</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△47,663	△42,524
短期借入れによる収入	47,965	42,965
リース債務の返済による支出	△548	△662
長期借入金の返済による支出	—	△42
長期借入れによる収入	—	169
社債の償還による支出	△26	—
自己株式の取得による支出	△5	△4,001
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△97
配当金の支払額	△4,634	△4,611
非支配株主への配当金の支払額	△1,261	△1,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,172</b>	<b>△10,068</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	1,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,473	△2,638
現金及び現金同等物の期首残高	69,870	78,343
現金及び現金同等物の期末残高	78,343	75,705

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、予想される返品部分に関して販売時に収益を認識せず、収益の控除として返金負債を認識しております。また、従来販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の商品及び製品が30百万円、繰延税金資産が155百万円それぞれ増加、未払金が6,904百万円減少、その他流動負債が7,486百万円、繰延税金負債が10百万円それぞれ増加し、利益剰余金の前期首残高は340百万円減少しております。

また、前連結会計年度の売上高が33,688百万円、売上原価が2,885百万円、販売費及び一般管理費が30,820百万円それぞれ減少し、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益が17百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症が社会・経済活動に与える影響は依然不透明な状況が続くと考えられます。健康食品事業に係る固定資産、(株)壺番屋を連結対象会社とした際に計上した商標権および契約関連無形資産の減損検討に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定を用いている為、現時点での想定にさらに大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」をはじめとする各報告セグメントとの連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

食材の輸出入販売や運送事業をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	116,050	14,946	33,929	44,637	40,447	250,008	—	250,008	58	250,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,330	334	128	61	3,475	8,329	—	8,329	△8,329	—
計	120,380	15,281	34,056	44,698	43,922	258,337	—	258,337	△8,271	250,066
セグメント利益 又は損失(△)	15,614	△396	4,584	△660	1,770	20,912	—	20,912	△1,498	19,413
セグメント資産	81,458	17,929	34,478	77,357	20,126	231,349	—	231,349	137,986	369,335
その他の項目										
減価償却費	3,948	686	1,469	2,870	601	9,572	—	9,572	463	10,035
のれんの 償却額	—	—	—	1,708	—	1,708	—	1,708	—	1,708
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	7,141	347	1,293	1,857	471	11,110	—	11,110	469	11,579

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,498百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産139,430百万円、セグメント間取引消去△1,444百万円が含まれております。
  - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費463百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額469百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	112,714	14,131	38,976	45,310	42,156	253,287	—	253,287	99	253,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,708	302	134	112	3,415	8,671	—	8,671	△8,671	—
計	117,422	14,432	39,110	45,422	45,571	261,957	—	261,957	△8,571	253,386
セグメント利益 又は損失(△)	12,628	△138	5,250	1,502	1,480	20,721	—	20,721	△1,494	19,227
セグメント資産	83,358	17,696	46,727	76,930	21,580	246,290	—	246,290	135,731	382,021
その他の項目										
減価償却費	4,756	668	1,552	2,844	616	10,436	—	10,436	505	10,941
のれんの 償却額	—	—	—	45	—	45	—	45	—	45
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	5,727	245	4,016	1,550	698	12,236	—	12,236	653	12,888

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,494百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産137,213百万円、セグメント間取引消去△1,482百万円が含まれております。
  - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費505百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額653百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
206,544	15,147	12,538	14,788	1,048	250,066

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
74,586	5,125	1,356	8,703	172	89,942

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,548	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,914	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
202,982	17,802	14,119	16,911	1,572	253,386

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
72,374	5,869	1,622	11,972	187	92,024

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,467	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,192	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	14	—	457	9,604	—	10,075	—	—	10,075

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	349	—	287	—	636	—	—	636

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	1,708	—	1,708	—	—	1,708
当期末残高	—	—	—	312	—	312	—	—	312

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	45	—	45	—	—	45
当期末残高	—	—	—	268	—	268	—	—	268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,559円12銭	2,700円99銭
1株当たり当期純利益金額	86円87銭	139円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める原則的な取扱いに従っております。この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額は3円17銭減少し、1株当たり当期純利益金額は19銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,752	13,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,752	13,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,749	99,868

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	286,883	298,567
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,058	29,601
(うち非支配株主持分)(百万円)	(29,058)	(29,601)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	257,825	268,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	100,748	99,581

(重要な後発事象)

(タイにおける子会社の設立および当該子会社への現物出資(増資)に伴うグループ組織再編)

当社は2022年4月22日開催の取締役会において、2022年4月にタイ(バンコク)に設立したHouse Foods Group Asia Pacific Co., Ltd. (以下、「ハウス食品グループアジアパシフィック社」)に対し、当社子会社であるHouse Osotspa Foods Co., Ltd. の持分を現物出資(増資)することを決議いたしました。これによりハウス食品グループアジアパシフィック社は、当社の資本金の10%以上に相当する特定子会社に該当します。

5. 補足情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2021年3月期第1四半期以降に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期		22.3期		23.3期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	250,066	—	253,386	101.3%	270,600	106.8%
営業利益	19,413	—	19,227	99.0%	18,400	95.7%
経常利益	19,837	—	21,125	106.5%	19,500	92.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,752	—	13,956	159.5%	11,200	80.3%
包括利益	12,284	—	21,581	175.7%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高						
香辛・調味加工食品事業	120,380	—	117,422	97.5%	122,500	104.3%
健康食品事業	15,281	—	14,432	94.4%	15,800	109.5%
海外食品事業	34,056	—	39,110	114.8%	45,100	115.3%
外食事業	44,698	—	45,422	101.6%	52,000	114.5%
その他食品関連事業	43,922	—	45,571	103.8%	44,200	97.0%
調整額	△8,271	—	△8,571	—	△9,000	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業利益						
香辛・調味加工食品事業	15,614	—	12,628	80.9%	9,700	76.8%
健康食品事業	△396	—	△138	—	300	—
海外食品事業	4,584	—	5,250	114.5%	5,500	104.8%
外食事業	△660	—	1,502	—	3,400	226.4%
その他食品関連事業	1,770	—	1,480	83.6%	1,600	108.1%
調整額	△1,498	—	△1,494	—	△2,100	—

(2) グループ会社数

	21.3期	22.3期
連結子会社数	37社	37社
国内	15社	15社
海外	22社	22社
持分法適用関連会社	5社	5社
国内	2社	2社
海外	3社	3社

## (3) 連結損益計算書の状況

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	21.3期		22.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
<b>売上高</b>	<b>250,066</b>	<b>100.0%</b>	<b>253,386</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,320</b>	<b>1.3%</b>
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	120,380	48.1%	117,422	46.3%	△2,958	△2.5%
健康食品事業	15,281	6.1%	14,432	5.7%	△848	△5.6%
海外食品事業	34,056	13.6%	39,110	15.4%	5,054	14.8%
外食事業	44,698	17.9%	45,422	17.9%	724	1.6%
その他食品関連事業	43,922	17.6%	45,571	18.0%	1,648	3.8%
調整額	△8,271	△3.3%	△8,571	△3.4%	△300	—
売上原価	154,114	61.6%	158,383	62.5%	4,269	2.8%
販売費・一般管理費	76,539	30.6%	75,776	29.9%	△763	△1.0%
<b>営業利益</b>	<b>19,413</b>	<b>7.8%</b>	<b>19,227</b>	<b>7.6%</b>	<b>△186</b>	<b>△1.0%</b>
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	15,614	6.2%	12,628	5.0%	△2,986	△19.1%
健康食品事業	△396	△0.2%	△138	△0.1%	258	—
海外食品事業	4,584	1.8%	5,250	2.1%	665	14.5%
外食事業	△660	△0.3%	1,502	0.6%	2,162	—
その他食品関連事業	1,770	0.7%	1,480	0.6%	△290	△16.4%
調整額	△1,498	△0.6%	△1,494	△0.6%	4	—
営業外収益	2,549	1.0%	3,719	1.5%	1,170	45.9%
営業外費用	2,126	0.9%	1,821	0.7%	△305	△14.3%
<b>経常利益</b>	<b>19,837</b>	<b>7.9%</b>	<b>21,125</b>	<b>8.3%</b>	<b>1,288</b>	<b>6.5%</b>
特別利益	2,590	1.0%	3,375	1.3%	785	30.3%
特別損失	10,361	4.1%	1,130	0.4%	△9,230	△89.1%
税金等調整前当期純利益	12,066	4.8%	23,369	9.2%	11,304	93.7%
法人税等	5,148	2.1%	7,528	3.0%	2,379	46.2%
当期純利益	6,917	2.8%	15,842	6.3%	8,924	129.0%
(内訳)						
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>8,752</b>	<b>3.5%</b>	<b>13,956</b>	<b>5.5%</b>	<b>5,204</b>	<b>59.5%</b>
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,835	△0.7%	1,886	0.7%	3,721	—
<b>包括利益</b>	<b>12,284</b>	<b>4.9%</b>	<b>21,581</b>	<b>8.5%</b>	<b>9,298</b>	<b>75.7%</b>

## ② 販売費・一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	21.3期	22.3期	対前期増減
広告宣伝費	7,961	8,122	161
運送費及び保管費	10,962	10,992	29
販売手数料	119	122	3
販売促進費	2,752	2,968	216
人件費	28,397	27,708	△689
研究開発費	4,279	4,417	138
のれん償却額	1,708	45	△1,664
その他	20,361	21,402	1,043

## ③ 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	21.3期	22.3期	対前期増減
受取利息	253	240	△12
受取配当金	673	693	20
受取家賃	804	854	49
為替差益	111	353	241
補助金収入	120	1,026	906
その他	588	553	△35
営業外収益計	2,549	3,719	1,170
支払利息	52	61	9
貸貸費用	638	691	53
持分法による投資損失	1,230	322	△908
訴訟関連費用	—	281	281
その他	206	465	260
営業外費用計	2,126	1,821	△305

## ④ 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	21.3期	22.3期	対前期増減
固定資産売却益	2	194	192
投資有価証券売却益	2,453	3,099	646
店舗売却益	134	74	△60
その他	0	7	7
特別利益計	2,590	3,375	785
固定資産売却損	11	6	△6
固定資産除却損	224	385	160
投資有価証券売却損	15	—	△15
投資有価証券評価損	3	99	96
減損損失	10,075	636	△9,439
その他	32	5	△28
特別損失計	10,361	1,130	△9,230

## ⑤ 四半期の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	59,750	63,935	67,945	58,436	250,066	61,636	62,491	67,794	61,464	253,386
前期増減	—	—	—	—	—	1,886	△1,444	△150	3,028	3,320
営業利益	4,431	5,475	8,675	832	19,413	5,690	3,341	7,855	2,341	19,227
前期増減	—	—	—	—	—	1,259	△2,134	△820	1,508	△186
経常利益	4,515	4,324	8,962	2,037	19,837	6,345	3,991	8,182	2,607	21,125
前期増減	—	—	—	—	—	1,830	△333	△780	570	1,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,812	△1,818	5,767	1,991	8,752	4,073	3,138	6,149	596	13,956
前期増減	—	—	—	—	—	1,261	4,956	383	△1,395	5,204
包括利益	2,976	△2,902	7,375	4,835	12,284	5,032	4,734	5,288	6,528	21,581
前期増減	—	—	—	—	—	2,055	7,636	△2,087	1,693	9,298

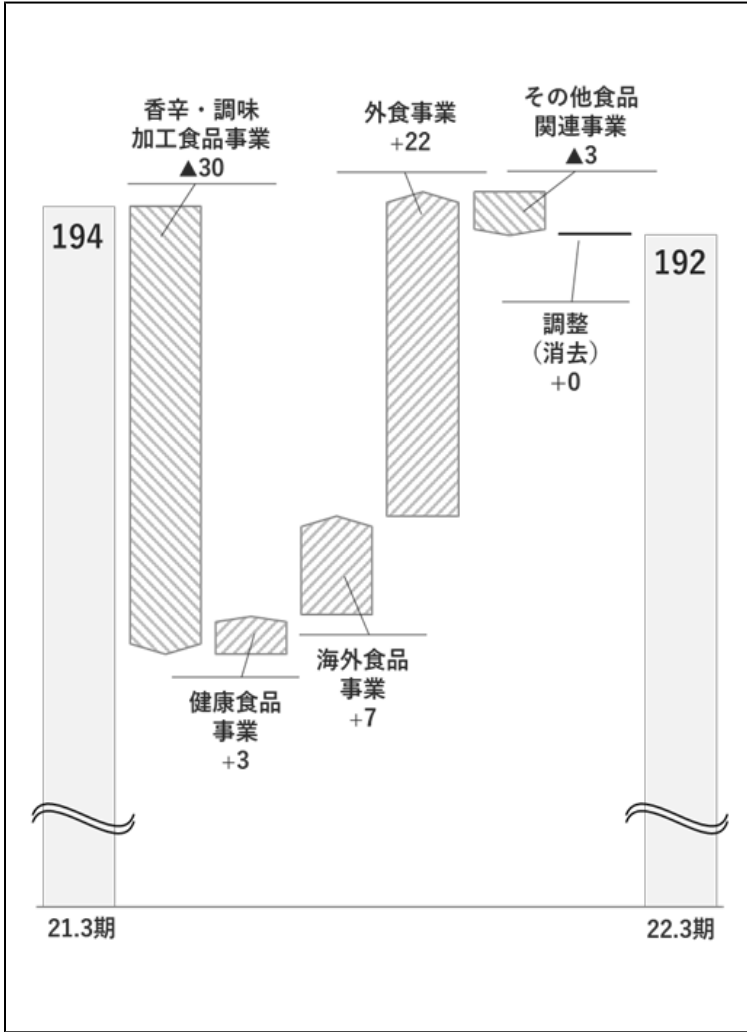
## 《事業セグメント別売上高》

売上高	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	29,328	29,872	33,871	27,309	120,380	27,631	29,334	32,640	27,817	117,422
前期増減	—	—	—	—	—	△1,696	△538	△1,231	508	△2,958
健康食品事業	3,739	4,355	4,152	3,035	15,281	3,351	3,689	4,305	3,088	14,432
前期増減	—	—	—	—	—	△389	△666	153	54	△848
海外食品事業	8,095	10,170	9,614	6,178	34,056	9,813	9,627	10,241	9,429	39,110
前期増減	—	—	—	—	—	1,718	△543	628	3,251	5,054
外食事業	10,426	11,242	11,600	11,429	44,698	11,126	10,979	11,242	12,074	45,422
前期増減	—	—	—	—	—	700	△262	△359	645	724
その他食品関連事業	10,676	10,086	10,593	12,568	43,922	11,675	11,192	11,477	11,227	45,571
前期増減	—	—	—	—	—	999	1,106	884	△1,341	1,648
調整額	△2,514	△1,790	△1,885	△2,082	△8,271	△1,960	△2,330	△2,111	△2,171	△8,571
前期増減	—	—	—	—	—	554	△540	△225	△88	△300

## 《事業セグメント別営業利益》

営業利益	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	4,275	3,682	5,718	1,939	15,614	3,075	2,326	4,816	2,410	12,628
前期増減	—	—	—	—	—	△1,199	△1,356	△902	471	△2,986
ROS	14.6%	12.3%	16.9%	7.1%	13.0%	11.1%	7.9%	14.8%	8.7%	10.8%
健康食品事業	△223	171	388	△732	△396	△163	△170	604	△410	△138
前期増減	—	—	—	—	—	60	△341	216	322	258
ROS	△6.0%	3.9%	9.3%	△24.1%	△2.6%	△4.9%	△4.6%	14.0%	△13.3%	△1.0%
海外食品事業	1,010	1,963	1,676	△65	4,584	1,983	1,244	1,507	516	5,250
前期増減	—	—	—	—	—	973	△718	△170	581	665
ROS	12.5%	19.3%	17.4%	△1.0%	13.5%	20.2%	12.9%	14.7%	5.5%	13.4%
外食事業	△927	△516	554	229	△660	350	176	420	556	1,502
前期増減	—	—	—	—	—	1,277	692	△133	327	2,162
ROS	△8.9%	△4.6%	4.8%	2.0%	△1.5%	3.1%	1.6%	3.7%	4.6%	3.3%
その他食品関連事業	508	413	526	323	1,770	471	328	479	201	1,480
前期増減	—	—	—	—	—	△37	△85	△47	△122	△290
ROS	4.8%	4.1%	5.0%	2.6%	4.0%	4.0%	2.9%	4.2%	1.8%	3.2%
調整額	△212	△238	△187	△862	△1,498	△27	△563	28	△933	△1,494
前期増減	—	—	—	—	—	185	△325	215	△71	4

⑥ 事業セグメント別営業利益増減要因 (単位：億円)



単位：億円	対前年増減額
香辛・調味加工食品事業	△30
売上高変動	△14
原価率変動	△12
マーケティングコスト	△5
その他経費	+5
ギャバン等関連会社、調整	△5
健康食品事業	+3
売上高変動	△10
原価率変動	+8
マーケティングコスト	+1
その他経費	+4
海外食品事業	+7
米国事業	△1
中国事業	△1
アセアン事業	+8
外食事業	+22
壺番屋(連結)	+3
のれん等償却額	+18
その他食品関連事業	△3
デリカシエフ	+0
ヴォークス・トレーディング(連結)	△3
調整(消去)	+0
連結営業利益増減	△2

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	21.3期末		22.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	156,939	42.5%	157,123	41.1%	184	受取手形及び売掛金の増加 3,342 棚卸資産の増加 2,772 その他流動資産の増加 1,394 現金及び預金の減少 △3,901 有価証券の減少 △3,507
固定資産	212,396	57.5%	224,898	58.9%	12,502	投資有価証券の増加 6,461 退職給付に係る資産の増加 4,377 ソフトウェアの増加 2,800 機械装置及び運搬具の増加 2,101 ソフトウェア仮勘定の減少 △2,144
<b>資産合計</b>	<b>369,335</b>	<b>100.0%</b>	<b>382,021</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,686</b>	
流動負債	51,910	14.1%	51,609	13.5%	△300	未払金の減少 △1,416 電子記録債務の減少 △577 支払手形及び買掛金の増加 1,483
固定負債	30,542	8.3%	31,845	8.3%	1,303	繰延税金負債の増加 1,243 リース債務の減少 △179
<b>負債合計</b>	<b>82,452</b>	<b>22.3%</b>	<b>83,454</b>	<b>21.8%</b>	<b>1,002</b>	
株主資本合計	232,389	62.9%	237,762	62.2%	5,373	利益剰余金の増加 9,346 自己株式の増加 △3,973
その他の包括利益 累計額合計	25,437	6.9%	31,204	8.2%	5,767	為替換算調整勘定の増加 3,281 退職給付に係る調整累計額の増加 1,520
非支配株主持分	29,058	7.9%	29,601	7.7%	543	
<b>純資産合計</b>	<b>286,883</b>	<b>77.7%</b>	<b>298,567</b>	<b>78.2%</b>	<b>11,684</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>369,335</b>	<b>100.0%</b>	<b>382,021</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,686</b>	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	21.3期	22.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	23,181	16,140	△7,042	減損損失の減少 △9,439 売上債権の増減額 △7,506 その他の資産の増減額 △3,098 税金等調整前当期純利益の増加 11,304 仕入債務の増減額 4,478
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,558	△10,398	△1,840	投資有価証券の取得による支出 △6,178 有形固定資産の取得による支出 △3,045 有価証券の売却による収入 2,598 有価証券の取得による支出 2,508 有形固定資産の売却による収入 1,403
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,172	△10,068	△3,895	短期借入れによる収入 △5,000 自己株式の取得による支出 △3,995 短期借入金の返済による支出 5,140
現金及び現金同等物 期末残高	78,343	75,705	△2,638	



## (6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期	22.3期	23.3期見込
設 備 投 資	11,324	12,425	17,000
リ ー ス	383	551	200
合 計	11,708	12,976	17,200

## (7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期	22.3期	23.3期見込
減 価 償 却 費	10,035	10,941	11,400
支 払 リ ー ス 料	337	298	300
合 計	10,373	11,239	11,700

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

## (8) 主要経営指標等

《連結》

	21.3期	22.3期	23.3期予想
一 株 当 たり 当 期 純 利 益	86.87円	139.75円	113.60円
一 株 当 たり 純 資 産	2,559.12円	2,700.99円	2,764.40円
総 資 産 回 転 率	0.68回	0.67回	0.71回
売 上 高 営 業 利 益 率	7.8%	7.6%	6.8%
E B I T D A マ ー ジ ン	12.4%	11.9%	11.0%
売 上 高 経 常 利 益 率	7.9%	8.3%	7.2%
総 資 産 営 業 利 益 率	5.3%	5.1%	4.8%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	3.5%	5.3%	4.2%
自 己 資 本 比 率	69.8%	70.4%	70.2%
一 株 当 たり 配 当 金	46.00円	46.00円	46.00円
配 当 性 向	53.0%	32.9%	40.5%
利 益 配 分 の 基 本 方 針 に 基 づく 配 当 性 向	29.6%	31.8%	40.3%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従 業 員 数	21.3期	22.3期	23.3期見込
	6,153人	6,169人	—

◎休職者・パートを含みません。

## (9) 参考情報

## ① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ルウカレー	553	529	513	505	469
ルウシチュー	210	196	189	189	181
ルウハヤシ	71	71	71	73	66
レトルトカレー	671	707	753	789	787
スパイストータル	823	859	884	1,006	970

## ② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2022.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	192円	194円	192円	192円	193円	192円	193円
	前年差	△4円	+2円	+2円	+0円	△1円	+1円	+0円
ハウス食品	平均売価	192円	193円	191円	191円	192円	191円	192円
	前年差	△5円	+1円	△1円	△1円	△2円	△1円	△2円
	金額シェア	62.0%	62.1%	62.7%	62.1%	62.1%	62.4%	62.3%

出典: (株)インテージS R I + 月次データ (2021.4 - 2022.3)

## ③ 事業別動向 (売上高前年比)

2022.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業 (ハウス食品)								
ルウカレー ※1		90.6%	95.0%	100.2%	101.5%	92.7%	100.8%	96.6%
レトルトカレー ※1		99.1%	98.8%	92.3%	104.1%	99.0%	98.1%	98.5%
ルウシチュー ※1		86.0%	103.3%	95.2%	96.3%	97.1%	95.5%	96.1%
スパイス ※1		91.8%	97.5%	92.5%	96.3%	94.6%	94.1%	94.4%
業務用 ※1		112.7%	98.0%	103.9%	107.0%	104.7%	105.3%	105.0%
健康食品事業 (ハウスウェルネスフーズ)								
ウコンの力 ※1		107.8%	67.8%	106.1%	101.9%	82.1%	105.0%	94.8%
C1000 ※1		74.2%	73.8%	103.0%	88.3%	74.0%	95.6%	82.5%
1日分のビタミン※1		98.2%	114.8%	102.4%	121.8%	106.9%	111.2%	108.9%
海外食品事業 (現地通貨ベース)								
米国事業		109.6%	107.5%	108.3%	98.0%	108.6%	103.2%	105.9%
中国事業		146.0%	78.4%	109.2%	121.1%	106.8%	114.1%	110.2%
タイ機能性飲料事業		114.5%	91.1%	77.0%	388.5%	99.8%	127.4%	112.1%
外食事業 (壺番屋)								
国内全店売上高		104.8%	92.6%	92.8%	101.6%	98.4%	97.4%	97.8%
国内既存店売上高		105.3%	93.4%	93.9%	102.5%	99.0%	98.2%	98.6%
客数		101.7%	92.5%	92.4%	102.7%	96.9%	97.5%	97.2%
客単価		103.5%	101.0%	101.6%	99.8%	102.2%	100.7%	101.4%

※1 製品別実績は出荷ベースの参考値